

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL024-546-6252

Fax024-546-6253

石油議連総会 対応進捗と方向性を共有

『新しい枠組み』の検討を継続して議論へ



SS網維持へ議論を重ねることを決めた石油流通議連総会

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は5月23日、衆議院第一議員会館で総会を開き、廉売問題や『災害協定と官公需の一体化』に向けた取り組み、SS過疎地対策、激変緩和対策事業の出口戦略など、課題の進捗状況と今後の検討の方向性について取りまとめました。

議事では昨年11月に取りまとめた『課題の進捗状況と今後の検討の方向性』で示された様々な課題について、『SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』(座長=田中和徳会長代行)での検討結果が報告されました。田中座長は、従来の施策の延長線上の対応だけではSSネットワークが毀損さ

れていくスピードに追いつかない懸念があることから、「法改正や新規立法も視野に入れた『新しい枠組み』の今後の進め方について、迅速に検討を進めることが重要で、今年秋には一定の結論を得るよう、継続して検討していく」との方針を説明しました。

ただし、大規模SSの出店に関しては、まず議連としてアクションを起こすこととし、進出予定の自治体の首長・地方議員との連携を強め、地域SSネットワークへの影響について地元の認識を高める取り組みを進めるとともに、それらの理解を促進する一助となるようなガイドライン(通知文書)等を資源エネルギー庁から自治体に発出することに期待を示しました。さらに、法改正を含む制度化の検討に際しては、有識者等を入れた勉強会(委員会)の場を設けることや、複数回の注意を受けた事業者に対する公表を前提とした「指導」(仮称)の導入、SS過疎地等における輪番制(営業日・休日)の検討を要請しました。

SS 網維持へ 特別支援を要望

総会では、全石連の森洋会長と全国石油政治連盟の西尾恒太会長から、SS業界支援のための予算・税制・政策要望を盛り込んだ『SS業界に対する特別支援要望』が提出され、逢沢会長が同議連を代表して受け取りました。逢沢会長は「予算、税制、政策の要望書をしっかり受け止め、その実現に向けて議連を挙げて、また政府与党一丸となって協力することをお約束申し上げる」と述べました。



逢沢会長(中央)と『特別支援要望』を手交した

自民党石油流通問題議員連盟

能登半島地震に関する緊急ヒアリング実施

石川・中市副理事長が被災状況を説明、全石連は課題 9 項目提言

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は2月15日、衆議院第一議員会館内で全石連の森洋会長、全国石油政治連盟の西尾恒太会長ら石油組合の関係者を招き、令和6年能登半島地震に関する緊急ヒアリングを行いました。石川県内の被災地を視察した森会長などから、燃料供給確保に向けた県内の石油販売業者、石川石商(吉原慎吾理事長)、全石連などの連携による震災対応について報告するとともに、石川石商副理事長で協和石油販売(コスモ系)社長の中市隆幸氏が被災地の過酷な避難生活と燃料供給対応における苦難を語りました。また、全石連は能登半島地震を教訓とした課題とその検討の方向性を説明し、地元根差した中小零細業者が運営するSSの分散配置・維持の必要性を訴えました。

出席議員からは「被災したSS事業者の方々を今後どのように再建していくのか、SSの拠点のあり方をどうしていくのか、国としてしっかり考えていかなければならない」「災害時に備えた平時からの地元行政機関などとの連携が重要で、各都道府県で議員連盟を充実させていくべき」などの発言がされました。



緊急ヒアリングを行った自民党石油流通議員連



説明する中市副理事長

基本方針が閣議決定 随契留意、自治体周知へ

政府は4月19日、官公需法に基づく2024年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました。今年度の基本方針にも「中小石油販売業者に対する配慮」事項を盛り込みました。平時・災害時を問わず、中小SSを中心とした石油の安定供給の重要性に鑑み、災害協定や随意契約、地域要件の設定などに関する文言を昨年度の基本方針で大幅に加筆・修正しましたが、今年度の配慮事項においてもその文言を踏襲し、各府省の大臣や全国の地方自治体などへの周知を徹底していくこととしています。

6月18日大阪・門真で不当廉売説明会

公取委・資源エネルギー庁共催 大阪石商と意見交換も

公正取引委員会は先ごろ、外資系大手流通業SSが進出し、過当競争が激化している大阪府門真市で、同市内のSS経営者らを対象に、6月18日に独占禁止法(不当廉売)説明会を開催することを発表しました。

また、同日には資源エネルギー庁と共催で、大阪石商(鴻野友次郎理事長)の役員らとの意見聴取会を開催し、門真市周辺のガソリン市場動向やSS経営の実態、影響などについて意見交換を行うこととしています。

SS 維持網へ新ルールを

太田議員参院で質問 経産省「実態把握し検討」



質問に立つ太田房江議員

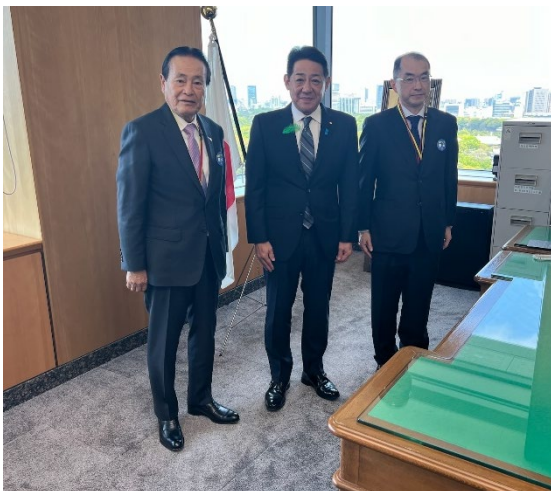
5月8日に開かれた参議院決算委員会で、太田房江議員（大阪選挙区）が、資源エネルギー庁に対し、平時・災害時を問わず、エネルギー供給の“最後の砦”となるSSネットワーク維持に向けた、「新たなルールを検討すべき」などと質しました。

太田議員は質疑の中で、能登半島地震において、被災地のSSが自ら被災しているにもかかわらず、避難所や車中泊から出勤し病院など重要施設や緊急車両、住民への燃料供給に尽力したものの、最近では、会員制大手量販店の進出により、“最後の砦”の役割を担う地元の中小SSが廃業の危機に直面していると強調。「大手量販店の席卷でこうした地域のSSが激減することになれば、（災害時に）助けてもらおうと思ったら、『最後の砦』がなかった』ということにもなりかねない」と警鐘を鳴らしました。そのうえで、「量販店の進出によって、一定以上の影響が見込まれる場合には、自治体と石油組合との災害協定を根拠に地域で協議体を設置するなどしてSS併設を認めない、あるいは設置する計量機の数をも減らすなど、新たなルールを検討すべきではないか」と訴えました。

これに対し、上月良祐経産副大臣は、「大規模事業者の進出が周辺地域の燃料の安定供給にどのような影響を与えるかについて、地域の実情を踏まえながらさらに精査をしていく必要がある」と指摘。「石油製品が安定的かつ効率的に供給される環境を整えることは重要な政策課題である。災害対応に従事する自治体の関係者の声も幅広く聞くなど、十分に実態を把握し必要な対応を検討していきたい」と述べました。

松村内閣府特命防災担当大臣を森会長が訪問

能登半島地震地元SSの燃料供給の実績説明



能登半島地震対応について意見交換した
（左から森会長、松村内閣府特命防災担当大臣、
加藤副会長・専務理事）

全石連の森洋会長、加藤庸之副会長・専務理事は先ごろ、松村祥史内閣府特命防災担当大臣を訪問し、能登半島地震で地元SSが行った被災地での燃料供給の実績について説明するとともに、国の要請に基づき燃料供給に尽力したSSに対する燃料油代金の支払いに係る対応に謝意を伝えました。これに対して、松村大臣は「能登ではSSの方々にご尽力いただき、私のほうからお礼を言わなければならない、改めて感謝申し上げます」と返答しました。

森会長は「中核SSや住民拠点SSという非常用自家発電機を備えたSSなどが今回の震災でも対応した。半島で初めて起きた大きな地震であり、被災地は大変厳しい状況だったが、地元SSが燃料供給の責務を果たすため頑張ってくれた。私も現地に入ったが、被災地のSSは施設の損壊も酷く、売掛金の回収などにも苦労されていた」などと被災地の状況を説明しました。